

令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年2月7日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	34,851	△1.8	586	△49.1	841	△40.3	479	△54.9
31年3月期第3四半期	35,506	1.9	1,153	△32.2	1,410	△24.6	1,062	△24.8

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 525百万円(-%) 31年3月期第3四半期 △125百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	38.01	—
31年3月期第3四半期	84.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	60,048	21,835	31.0
31年3月期	56,935	21,452	32.0

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 18,596百万円 31年3月期 18,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2年3月期	—	0.00	—		
2年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期の期末配当の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 6円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	47,000	△1.2	700	△59.4	1,000	△48.1	500	△69.5
								39.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期3Q	12,739,696株	31年3月期	12,739,696株
2年3月期3Q	99,139株	31年3月期	152,771株
2年3月期3Q	12,613,759株	31年3月期3Q	12,587,433株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境は改善しているものの製造業は海外における貿易摩擦の影響による減速感が顕在化しており、加えて自然災害や消費税増税による小売業等の景況感の悪化など、先行き不透明な状況が続いております。海外においては米国経済は底堅く推移しておりますが、中国経済は経済成長の鈍化に加えて過剰債務・不良債権問題があり、東アジアや中東地域の緊迫化など地政学的リスク等も加わり、予断を許さない状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、北海道定期航路は主要貨物の減少や台風の影響を受け、消費税増税後には荷動きが落ち込んだこともあり、貨物輸送量は減少に転じました。燃料費についてはほぼ前年並みに推移いたしました。近海航路は市況の弱含み状態が続いており、加えて中国経済の減速や悪天候の影響もあり減益となりました。

ホテル事業においては、客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価の上昇もあり、増収・増益となりました。

不動産事業は概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて6億5千4百万円減(1.8%減)の348億5千1百万円、営業利益が前年度に比べて5億6千6百万円減(49.1%減)の5億8千6百万円、経常利益が前年度に比べて5億6千8百万円減(40.3%減)の8億4千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて5億8千2百万円減(54.9%減)の4億7千9百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路では、台風により数度に渡り配船変更や減便となった上に主要貨物の紙製品の減少や一般雑貨や商品車両が消費税増税の影響から落ち込んだため、建築資材のスポット輸送を行いました。貨物輸送量は減少に転じ、減収・減益となりました。近海航路では市況は弱含みの状態が続いており、米中貿易摩擦による中国経済の減速や台風、悪天候の影響で寄港地での船混みや配船数の減少が影響して減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて7億6千8百万円減(2.3%減)の328億3千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて1億5千1百万円減(0.5%減)の324億7千9百万円で、営業利益は前年度に比べて6億1千6百万円減(63.6%減)の3億5千2百万円となりました。

(ホテル事業)

客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価が上昇したことで増収・増益となりましたが、訪日外国人客が減少に転じたことや国内顧客の客足鈍化によって市況が廉価商品へシフトしたことによって収益が伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年度に比べて1億1千5百万円増(8.0%増)の15億6千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて6千万円増(4.1%増)の15億3千3百万円で、営業利益は前年度に比べて5千5百万円改善の3千6百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しておりますが、前年度の設備投資により減価償却費が増加したことで減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて2百万円減(0.5%減)の5億8百万円となり、営業費用は前年度に比べて3百万円増(1.0%増)の3億1千1百万円で、営業利益は前年度に比べて5百万円減(2.8%減)の1億9千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金や受取手形及び売掛金など流動資産が減少したことや新造船の投入による固定資産の増加により、前期末に比べて31億1千3百万円増加の600億4千8百万円となりました。

負債の残高は、新造船の投入に伴う長期借入金の増加等により、前期末に比べて27億3千万円増加の382億1千3百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べて3億8千2百万円増加の218億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の連結業績につきましては、主要貨物の紙製品の減少、台風による航路変更や減便、消費税増税後の荷動きの落ち込みによって貨物輸送量が減少し、減収・減益となりました。

今後の見通しについては、海運事業は北海道定期航路の荷動きが鈍化傾向であることと近海航路においては中国経済の減速により市況が一段と悪化すること、ホテル事業においてはインバウンド客を中心とした客足の鈍化を織り込んでおります。以上を踏まえて、前回（令和元年11月8日）公表いたしました業績予想を修正しております。

令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	47,000	1,000	1,300	800	63.48
今回修正予想(B)	47,000	700	1,000	500	39.64
増減額(B)-(A)	0	△300	△300	△300	—
増減率(%)	0.0	△30.0	△23.1	△37.5	—
(参考)前期実績 (平成31年3月期)	47,588	1,724	1,926	1,637	130.11

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134,810	7,346,505
受取手形及び売掛金	9,687,678	9,003,554
商品及び製品	48,263	53,467
原材料及び貯蔵品	238,914	321,933
未収入金	109,193	697,650
その他	439,682	460,194
貸倒引当金	△552	△644
流動資産合計	18,657,990	17,882,661
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,501,031	31,422,055
減損損失累計額	△502,000	△502,000
減価償却累計額	△20,383,578	△21,099,419
船舶(純額)	5,615,453	9,820,635
建物及び構築物	22,756,410	23,135,775
減価償却累計額	△16,974,295	△17,272,336
建物及び構築物(純額)	5,782,114	5,863,438
機械装置及び運搬具	10,576,752	10,942,669
減価償却累計額	△9,343,455	△9,615,653
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,296	1,327,016
土地	10,161,441	10,159,291
リース資産	1,929,433	2,124,457
減価償却累計額	△1,193,257	△1,338,332
リース資産(純額)	736,176	786,125
建設仮勘定	1,654,544	1,077,371
その他	2,320,456	2,437,859
減価償却累計額	△1,956,995	△2,020,511
その他(純額)	363,460	417,347
有形固定資産合計	25,546,488	29,451,227
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	32,633	73,106
のれん	144,752	128,570
その他	50,954	43,377
無形固定資産合計	1,261,598	1,278,313
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110,081	10,105,199
長期貸付金	1,382	763
繰延税金資産	435,530	398,857
保険積立金	535,310	557,328
その他	397,016	391,807
貸倒引当金	△35,345	△38,210
投資その他の資産合計	11,443,975	11,415,744
固定資産合計	38,252,062	42,145,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	25,173	20,518
繰延資産合計	25,173	20,518
資産合計	56,935,226	60,048,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,582,935	6,187,994
短期借入金	4,721,481	4,949,381
1年内返済予定の長期借入金	2,405,042	2,489,990
1年内期限到来予定のその他の固定負債	428,436	428,436
1年内償還予定の社債	623,160	534,660
リース債務	219,282	250,767
未払法人税等	529,114	149,654
賞与引当金	420,770	154,640
その他	1,103,548	1,109,521
流動負債合計	17,033,772	16,255,047
固定負債		
社債	1,135,040	1,134,460
長期借入金	7,841,454	11,724,842
長期未払金	3,695,789	3,436,818
リース債務	611,054	628,911
繰延税金負債	1,735,913	1,770,439
役員退職慰労引当金	753,386	639,877
退職給付に係る負債	2,123,328	2,131,053
負ののれん	358,588	297,771
その他	194,519	193,984
固定負債合計	18,449,076	21,958,158
負債合計	35,482,848	38,213,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	975,590
利益剰余金	12,926,312	13,254,706
自己株式	△42,023	△27,293
株主資本合計	15,046,028	15,418,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,183,556	3,179,001
繰延ヘッジ損益	△681	△310
その他の包括利益累計額合計	3,182,874	3,178,690
非支配株主持分	3,223,474	3,238,528
純資産合計	21,452,378	21,835,258
負債純資産合計	56,935,226	60,048,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	35,506,019	34,851,168
売上原価	29,464,209	29,094,158
売上総利益	6,041,809	5,757,010
販売費及び一般管理費	4,888,253	5,170,223
営業利益	1,153,556	586,787
営業外収益		
受取利息	299	259
受取配当金	243,319	271,953
助成金収入	14,323	15,556
負ののれん償却額	60,817	60,817
持分法による投資利益	26,902	24,044
受取保険金	63,596	16,002
その他	65,529	69,199
営業外収益合計	474,786	457,833
営業外費用		
支払利息	178,349	168,412
その他	39,703	34,371
営業外費用合計	218,053	202,784
経常利益	1,410,289	841,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,762
固定資産処分益	9,719	21,987
保険解約返戻金	337	4,897
補助金収入	226,501	135
その他	10,691	4,667
特別利益合計	247,249	59,451
特別損失		
固定資産処分損	967	5,127
役員退職慰労金	—	40,136
その他	533	4,608
特別損失合計	1,501	49,873
税金等調整前四半期純利益	1,656,037	851,414
法人税、住民税及び事業税	389,419	254,831
法人税等調整額	91,684	69,590
法人税等合計	481,103	324,422
四半期純利益	1,174,933	526,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	112,898	47,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,062,035	479,437

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,174,933	526,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,300,384	△1,493
繰延ヘッジ損益	437	371
その他の包括利益合計	△1,299,946	△1,121
四半期包括利益	△125,012	525,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,870	475,253
非支配株主に係る四半期包括利益	47,858	50,617

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,600,378	1,454,012	451,628	35,506,019	—	35,506,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,906	59,906	△59,906	—
計	33,600,378	1,454,012	511,535	35,565,925	△59,906	35,506,019
セグメント利益又は損失 (△)	969,034	△19,104	203,625	1,153,556	—	1,153,556

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,832,184	1,569,812	449,171	34,851,168	—	34,851,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,689	59,689	△59,689	—
計	32,832,184	1,569,812	508,860	34,910,857	△59,689	34,851,168
セグメント利益	352,442	36,492	197,852	586,787	—	586,787

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和2年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日	自令和2年1月1日 至令和2年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,716	11,724	11,410	
営業利益又は営業損失(△)	△83	437	232	
経常利益	47	440	353	
税金等調整前四半期純利益	34	445	372	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	50	208	220	
1株当たり四半期純利益	円 4.00	円 16.54	円 17.44	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,207	55,856	60,048	
純資産	20,960	21,134	21,835	

平成31年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,491	11,308	12,705	12,082
営業利益	8	383	761	571
経常利益	121	384	903	516
税金等調整前四半期純利益	123	601	930	737
親会社株主に帰属する 四半期純利益	123	362	575	575
1株当たり四半期純利益	円 9.79	円 28.82	円 45.76	円 45.74
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,589	56,059	54,638	56,935
純資産	20,291	21,328	20,217	21,452